

令和 4 年 6 月 27 日現在

機関番号：32664

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K13691

研究課題名（和文）戦争終結の政治学 - アメリカのベトナム戦争終結過程、1969 - 1975年 -

研究課題名（英文）The Politics of War Termination: How the United States Ended the Vietnam War, 1969-1975

研究代表者

手賀 裕輔 (Tega, Yusuke)

二松學舎大学・国際政治経済学部・准教授

研究者番号：10738975

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、1969年から75年の米国のベトナム戦争終結過程が長期化した原因を解明することであった。この課題の解明に取り組むため、本研究期間中に米国において米国政府の史料調査、世論調査結果や貴重文献の体系的収集を行った。その結果、南ベトナムとの「同盟」関係、インテリジェンス活動の問題点、国内世論の影響、ラオス侵攻による戦争拡大とその失敗という観点から戦争終結過程が長期化した原因の分析を行うことが可能となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ベトナム戦争研究はアメリカ外交史のなかでも最も研究蓄積の多い領域であるが、大半の関心が戦争の原因解明に集中しており、本研究が分析対象とする戦争の終結・撤退過程については等閑視されてきた。本研究では、戦争終結というコミットメントを縮小せざるをえない状況において、超大国である米国が直面した問題の一端を解明することができたと考える。また、米国が近年イラクやアフガニスタンからの撤退において抱えていた問題を考察する上でも一定の示唆を導き出せたと考える。

研究成果の概要（英文）：This study examined the United States' policy for ending the Vietnam War between 1969 to 1975. My research focused on explaining why the U.S. needed four additional years to terminate the war. To address this problem, I conducted archival research at the U.S. National Archives, collecting public opinion poll results and valuable documents in the United States. As a result, it became possible to identify the mechanism that prolonged the war termination process in terms of the "alliance" with South Vietnam, intelligence activities, the influence of domestic public opinion, and the failed Laos "incursion."

研究分野：国際関係論 対外政策論 アメリカ外交

キーワード：ベトナム戦争 戦争終結 ニクソン・キッシンジャー

## 1. 研究開始当初の背景

ベトナム戦争研究はアメリカ外交史のなかでも最も研究蓄積の多い領域であり、とくに戦争の原因解明に関しては多くの優れた研究が存在する。それに対して、本研究が対象とするベトナム戦争の終結・撤退過程については等閑視されてきた。しかし、ベトナム戦争の終結過程は、米中和解、米ソデタントを生み、冷戦を大きく変容させ、また現在も米国外交を拘束する「ベトナム症候群」のあり方にも大きく影響を与えた重要な事象である。

少数ながらも、ベトナム戦争の終結過程について言及した第一世代の研究には、ニクソン政権が冷戦期の歴代政権とは全く異質の現実主義外交を展開し、泥沼化したベトナム戦争からの撤退に成功した点を強調し、賞賛するものが多い。いわば「ニクソン政権例外論」である。

他方で、近年の一次史料の公開に伴い、ベトナム戦争の終結に関する研究が徐々に進展しつつある。この第二世代の研究は、政策決定者の回顧録に専ら依拠してきた第一世代の研究を批判的に検討したという点で、大きな学術的意義を有する。しかしこれらの研究は、特定のイデオロギー的観点から米国のベトナム政策を批判すること自体が目的化する傾向があり、一貫した論理によって米国のベトナム戦争終結政策を説明することができていない。

本研究の意義は第一に、第一世代・第二世代の蓄積を踏まえつつも特定のイデオロギー的立場からは距離をとり、価値中立的な立場から分析を行う点にある。その意味で本研究は、近年登場し始めた一次史料を駆使した客観的立場からのニクソン外交研究の大きな潮流の中に位置づけることができる。

第二に、本研究はニクソン政権を批判するために「何が起きたか」を解明する傾向がある第二世代の研究に対して、なぜニクソン政権によるベトナム戦争終結過程が長期化したのか、また、その過程でなぜ米国は度々軍事力を行使し、戦争を拡大したのか、という問題の構造的要因を考察する。つまり超大国米国が深く関与したものの、失敗に終わった戦争から撤退する際に直面する問題のメカニズムに着目する。ここからは米国が近年イラクやアフガニスタンで直面した問題を考察する上でも、一定の示唆を導きださうと考えられる。

## 2. 研究の目的

申請者は、博士論文「米国のベトナム戦争終結政策、1969-1975年」で、ニクソン・フォード政権のベトナム戦争終結政策について考察した。その結果、当時の米国は「戦争終結のジレンマ」を克服することができなかつたため、戦争終結過程が長期化したとの仮説を検証した。

つまり一方で、米国政府は、戦争の泥沼化や国力低下のなか冷戦を戦うため、超大国としての信頼性を維持する必要性に迫られていた。そのため、即時撤退のような敗北と見なされる形で戦争を終らせることはできなかつた。他方で、国内には強力な反戦世論が存在し、国民の不満に対処するためには早期和平を実現する必要があった。こうしたジレンマに陥った米国政府は双方の要請を両立すべく、米国の要求に沿った形(非共産主義の南ベトナムの独立維持)での和平を北ベトナムとの交渉で獲得しようと様々な手段を講じた。しかし、最後まで米国はこの「戦争終結のジレンマ」を克服することはできず、失敗に終わり、1973年に米軍は撤退したものの、2年後の1975年には南ベトナムは崩壊することとなった。

以上の博士論文では、国際・国内要因と政策決定者の相互作用に着目し分析を行ったが、その際、国内要因として反戦世論や議会の政府批判に専ら注目した。しかし、最新の米国政治史研究や近年公開された一次史料によれば、国内保守派の戦争支持運動もまた反戦運動と並び大きな政治的影響力を持っていたことが強調されている。こうした政治史や社会史の最新の成果を取り入れ、反戦と戦争支持に社会が二極分化し、冷戦コンセンサスが浸食されたことが米国のベトナム戦争終結政策にどのような影響を及ぼしたのかを本研究では解明する。

ただし、本研究の実施期間中に予期せぬ事態が起きたことにより、申請時の研究計画の一部を変更することを余儀なくされた。第一に、2019年1月に米国国立公文書館において史料収集を行う予定であった。しかし、米連邦議会において次年度予算が成立しなかつたために、同館が長期にわたり閉鎖されたため、調査活動を行うことができなかった。第二に、2020年度と2021年度において予定していた史料調査が、新型コロナウイルス流行のために実施することができなかった。そのため、フォード大統領図書館などでの調査活動が不可能になってしまった。

こうした問題に対処するために、最新の研究成果の吸収、オンライン・データベースを活用した調査、分析対象の多様化といった工夫をおこなった。具体的には、米国のベトナム戦争終結政策に影響を及ぼした要因として、国内要因(世論の分裂)のみではなく、これまで等閑視されてきたインテリジェンス活動、南ベトナムとの同盟関係についても分析の対象とした。さらに、これまで単独のトピックとして扱われることの少なかつた1971年のラオス侵攻の決定過程とその失敗原因についても考察することで、従来の研究に新たな特徴を付け加えることができた。

## 3. 研究の方法

本研究においては、これまで実施してきた米国での史料調査を踏まえつつ、年度毎に具体的な問題を設定し、米国のベトナム戦争終結政策に対して、戦争支持と反戦双方に分裂した国内世論と議会が及ぼした影響について考察した。その際の手法として、政治外交史研究である本研究は、文献、公文書、録音資料、インタビューなどの史資料に依拠した分析を行った。

#### 4. 研究成果

研究成果としては以下の五点を挙げるができる。

(1) 2017年度は、近年急速に進展する南ベトナム(ベトナム共和国)研究の成果を吸収し、それをもとに、従来等閑視されてきたニクソン・フォード政権の対南ベトナム政策について考察した。当初の計画では、本年度は米国の国立公文書館(メリーランド州)などで史料収集を行う予定であったが、最新の研究動向や本研究課題の解明という観点から、以上のような変更を行った。

同年度の研究成果としては、アメリカ学会での発表(「ニクソン・フォード政権の南ベトナム政策、1969-1975年」アメリカ学会、2017年6月4日)、韓国の国民大学日本研究所が主催する日本外交史研究会での発表(「ベトナム戦争終結期の米国の東南アジア秩序構想 - 1969-1975年」, 2017年8月31日)が挙げられる。また、研究成果の一部を利用して、アメリカ学会編『アメリカ文化事典』(丸善出版、2018年)に「特殊部隊」を執筆した。

(2) 2018年度は、先行研究では等閑視されてきた1970年から1971年の期間、とくにニクソン政権によるラオス侵攻作戦の決定過程について分析を行った。具体的には、なぜ戦争終結を目指していたニクソン政権はラオス侵攻により戦争をさらに拡大したのか。また戦域が拡大していくなかで、ニクソン政権はどのような戦争終結計画を策定したのか、という問題の解明に取り組んだ。

この問いを解明するために、8月に米国カリフォルニア州のニクソン大統領図書館で資料収集を実施した。この調査により、新規に公開されたホワイトハウス資料を含む貴重な一次資料の調査・収集を行うことができた。(本来の計画では2019年1月に米国国立公文書館での調査を予定していたが、上述のように、米連邦議会において次年度予算が成立しなかったため、同館が長期にわたり閉鎖されたため、調査活動を行うことができなかった。)

以上の調査に基づく本年度の研究成果としては、国際安全保障学会年次大会での学会報告「ニクソン政権のベトナム戦略の再検討過程、1970-1971年」、中華民国(台湾)の中央研究院政治学研究所での講演「The Politics of War Termination: How the United States Ended the Vietnam War, 1969-1975」(英語、招待あり)が挙げられる。

(3) 2019年度は、米国での資料調査、先行研究の整理およびこれまで収集した一次資料の読み込みを行った。とくに本年度の研究で重視したのは、ニクソン大統領および側近が、ベトナム戦争終結へ向けた重要な政策を決定する過程で、米国政府のインテリジェンス活動がどのような影響を及ぼしたかという問題である。これは前年度に予定していた史料調査が行えなかったことを踏まえて、分析の対象を変更した結果であった。

上記の問題を解明するために、8月には米国国立公文書館(the National Archives)議会図書館(the Library of Congress)での資料調査を実施した。まず、国立公文書館では国務省、国防総省、中央情報局の南北ベトナムに対する情報活動に関する資料を中心に調査を行った。

その結果暫定的ではあるが、以下の点が明らかとなった。各政府機関は、自分たちが推進したい政策にとって都合の良い情報を強調して報告していた。これらの情報分析は必ずしも状況を正確に反映しておらず、不正確あるいは意図的に歪曲されたものが多かった。大統領や側近も希望的観測に合致する情報を重視し、正確な情報であっても都合が悪い情報は軽視された。

米政府のベトナム政策は、正確な情報源を欠く上に、政治的に歪められた情報に基づいて下された。また、議会図書館においては、当時の政府当局者、連邦議会議員らの私文書の調査を行なった。これまで、米政府、とりわけホワイトハウスの文書に注目して調査・分析を行ってきたため、ベトナム戦争政策に対する様々な反応や評価を知ることができた。

(4) 2020年度は、当初の予定では米国ミシガン州のフォード大統領図書館での資料収集を中心として、1973年から1975年にかけてのニクソン・フォード政権期のベトナム戦争政策について調査・分析を行うことになっていた。しかしながら、新型コロナウイルスの流行により、米国全土の大統領図書館及び国立公文書館は長期にわたり閉鎖されてしまったため、資料調査を行うことは不可能になってしまった。

そこで急遽方針を変更し、2020年度は資料調査を諦め、オンライン・データベースで収集可能な資料、とくに当時の米国におけるベトナム戦争に関する世論調査結果のデータを体系的に収集することとした。こうした世論調査結果を分析し、国内世論が政府の外交政策決定に及ぼした影響をベトナム戦争終結政策がどのように形成されていったかを考察した。

これまでの研究成果の一環として、2020年度には論文「ニクソン政権のラオス侵攻作戦の決定とその失敗、1970-1971年」『法学研究』第94巻2号を公刊した。本論考では、ニクソン政権が1970年のカンボジア侵攻によってベトナム戦争を拡大し、国内外で苦境に追い込まれたにもかかわらず、ラオス侵攻を実施することでさらに戦争を拡大した理由について考察し、最終的にこれが失敗に終わった原因についても分析した。苦境に追い込まれたニクソン政権は劇的な軍

事作戦によって状況を打開できると考えて作戦を実行したが、その決断は現実を踏まえたものではなく、希望的観測に基づくものであったために、失敗に終わったとの結論が得られた。

( 5 ) 2021 年度も新型コロナウイルスの流行のため、海外での史料調査を行うことはできなかった。しかし昨年度からこのような事態は予測できたため、柔軟に計画を変更し対応することができた。本年度は、前年度に実施したベトナム戦争に対する米国世論のデータ収集を踏まえて、1969 年から 1973 年までのベトナム反戦運動と戦争支持運動に関する調査を行なった。ベトナム反戦運動に関しては、主としてベトナム戦争終結新動員委員会の動きについて調べ、これに参加した多様な団体の特徴、団体間の関係とその変化についても明らかにすることができた。

また戦争支持派の運動についても、保守的な運動の特徴と政府との関係などについて調査し、明らかにすることができた。通説においては、反戦運動の盛り上がりは政府のベトナム政策に与えた影響のみが強調されてきた。しかし、戦争反対派と戦争支持派が激しく対立し、米国社会が分断されたことが、ニクソン政権のベトナム政策に大きな影響を及ぼしたことを解明することができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

|  |                       |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名<br>手賀裕輔                                 | 4. 巻<br>94            |
| 2. 論文標題<br>ニクソン政権によるラオス侵攻作戦の決定とその失敗、1970-1971年 | 5. 発行年<br>2021年       |
| 3. 雑誌名<br>法学研究                                 | 6. 最初と最後の頁<br>249-273 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし                  | 査読の有無<br>無            |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）          | 国際共著<br>-             |

|  |                       |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名<br>Yusuke Tega  | 4. 巻<br>18-2          |
| 2. 論文標題<br>Book Review:Graham Allison, Destined for War: Can American and China Escape Thucydides' Trap? | 5. 発行年<br>2018年       |
| 3. 雑誌名<br>International Relations of the Asia-Pacific  | 6. 最初と最後の頁<br>282-285 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>10.1093/irap/lcy003   | 査読の有無<br>無            |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難   | 国際共著<br>-             |

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 2件/うち国際学会 2件）

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>手賀裕輔                             |
| 2. 発表標題<br>「ニクソン政権のベトナム戦略の再検討過程、1970-1971年」 |
| 3. 学会等名<br>国際安全保障学会                         |
| 4. 発表年<br>2018年                             |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>Yusuke Tega   |
| 2. 発表標題<br>The Politics of War Termination: How the United States Ended the Vietnam War, 1969-1975 |
| 3. 学会等名<br>The Institute of Political Science, Academia Sinica, Lecture Series（招待講演）（国際学会）         |
| 4. 発表年<br>2019年  |

|                                    |
|------------------------------------|
| 1. 発表者名<br>手賀裕輔                    |
| 2. 発表標題<br>「歴史と理論から見るトランプ外交」       |
| 3. 学会等名<br>二松学舎大学東アジア学術総合研究所シンポジウム |
| 4. 発表年<br>2018年                    |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>手賀裕輔                           |
| 2. 発表標題<br>ニクソン・フォード政権の南ベトナム政策、1969-1975年 |
| 3. 学会等名<br>アメリカ学会「アメリカ国際関係史研究」分科会         |
| 4. 発表年<br>2017年                           |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>手賀裕輔                                |
| 2. 発表標題<br>ベトナム戦争終結期の米国の東南アジア秩序構想 - 1969-1975年 |
| 3. 学会等名<br>国民大学日本研究所（韓国）日本外交史研究会（招待講演）（国際学会）   |
| 4. 発表年<br>2017年                                |

〔図書〕 計2件

|                              |                 |
|------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>テイラー・フレイヴェル        | 4. 発行年<br>2019年 |
| 2. 出版社<br>勁草書房               | 5. 総ページ数<br>482 |
| 3. 書名<br>中国の領土紛争--武力行使と妥協の論理 |                 |

|                                  |                 |
|----------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>手賀裕輔                   | 4. 発行年<br>2018年 |
| 2. 出版社<br>丸善出版                   | 5. 総ページ数<br>960 |
| 3. 書名<br>「特殊部隊」アメリカ学会編『アメリカ文化事典』 |                 |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号) | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

|   |                    |
|---|--------------------|
| 国際研究集会<br>The Institute of Political Science, Academia Sinica, Lecture Series | 開催年<br>2019年～2019年 |
|---|--------------------|

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

|         |         |
|---------|---------|
| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|